

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第187期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒舩 重敏
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町1丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤岩 一男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町1丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤岩 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第183期 平成18年3月	第184期 平成19年3月	第185期 平成20年3月	第186期 平成21年3月	第187期 平成22年3月
営業収益(千円)	7,131,091	6,870,434	6,483,443	6,263,176	5,582,474
経常利益(千円)	317,734	382,469	192,822	128,685	53,636
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	334,278	309,733	273,834	45,047	100,525
純資産額(千円)	8,367,814	8,593,898	8,129,411	7,955,279	8,034,316
総資産額(千円)	26,089,613	25,720,770	24,072,219	23,605,468	23,458,454
1株当たり純資産額(円)	560.23	575.44	544.96	533.02	538.99
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	22.5	20.75	18.37	3.02	6.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.1	33.4	33.7	33.6	34.2
自己資本利益率(%)	4.2	3.7	3.3	-	1.3
株価収益率(倍)	14.7	13.0	10.9	-	26.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	637,824	346,734	94,342	229,658	603,266
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	417,877	219,537	365,776	254,354	142,138
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	329,832	313,804	423,975	66,954	728,603
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,114,145	927,538	963,681	872,030	844,160
従業員数 (人)	574	540	526	503	482

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第186期は1株当たり当期純損失金額であり、また、それ以外は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第184期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第183期 平成18年3月	第184期 平成19年3月	第185期 平成20年3月	第186期 平成21年3月	第187期 平成22年3月
営業収益(千円)	4,961,532	4,831,048	4,632,389	4,488,120	4,182,937
経常利益(千円)	352,987	359,294	213,055	113,211	59,634
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	292,235	337,310	170,654	41,589	113,325
資本金(千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数(千株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額(千円)	8,091,650	8,341,853	7,795,616	7,622,659	7,724,247
総資産額(千円)	25,055,319	24,658,553	23,182,648	22,852,943	22,723,620
1株当たり純資産額(円)	541.75	559.04	523.11	511.90	518.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	19.55	22.59	11.45	2.79	7.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.3	33.8	33.6	33.4	34.0
自己資本利益率(%)	3.7	4.1	2.1	-	1.5
株価収益率(倍)	16.9	12.0	17.5	-	23.3
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	346	329	328	329	305

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第186期は1株当たり当期純損失金額であり、また、それ以外は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第184期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

明治32年11月	上武鉄道株式会社を設立し、本社を東京市日本橋堀江町4丁目3番地におく 資本金90万円
34年10月	熊谷 = 寄居間 (18.9 ㌧) 開業
36年4月	寄居 = 波久礼間 (3.9 ㌧) 開業
36年6月	本社を埼玉県大里郡寄居町大字寄居1093番地に移転
44年7月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
44年9月	波久礼 = 藤谷淵間 (現長瀬8.8 ㌧) 開業
大正3年10月	藤谷淵 (現長瀬) = 大宮 (現秩父) 間 (12.5 ㌧) 開業
5年3月	秩父鉄道株式会社と改称
6年9月	秩父 = 影森間 (3.4 ㌧) 開業
10年4月	羽生 = 行田間 (8.3 ㌧) 開業 (北武鉄道羽生線)
11年1月	熊谷 = 影森間電化完成
11年5月	資本金を5百万円に増資
11年8月	行田 = 熊谷間 (6.6 ㌧) 開業
11年9月	北武鉄道株式会社を合併
昭和2年2月	資本金を1千2百万円に増資
4年9月	本社を埼玉県秩父郡秩父町大字大宮4352番地に移転
5年3月	影森 = 三峰口間 (9.3 ㌧) 開業
7年1月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
11年4月	寄居自動車株式会社を買収、寄居 = 熊谷間 (21.6 ㌧) の乗合事業、大型自動車運送事業継承
14年5月	三峰索道開業
28年11月	資本金を4千8百万円に増資
30年4月	資本金を9千6百万円に増資
30年5月	株式会社秩鉄商事設立
31年11月	資本金を1億9千2百万円に増資
34年11月	資本金を2億8千8百万円に増資
35年3月	宝登興業株式会社設立
36年5月	資本金を3億8千4百万円に増資
38年4月	秩父観光興業株式会社設立
42年2月	資本金を5億円に増資
44年3月	熊谷工場竣工移転 (熊谷市大麻生地内)
44年9月	株式会社熊倉高原センター設立
45年8月	不動産業営業開始
47年10月	秩鉄ハイヤー株式会社設立
50年1月	株式会社秩父建設設立
53年9月	秩鉄タクシー株式会社設立
54年10月	三ヶ尻線 (武川 = 熊谷貨物ターミナル間7.6 ㌧) 開業
55年5月	本社を熊谷市曙町1丁目1番地に移転
57年6月	資本金を7億5千万円に増資
59年7月	生命保険代理店業開始
60年8月	秩鉄興業株式会社設立
62年5月	自動車運送取扱業開始
63年3月	蒸気機関車運転再開
平成元年4月	西武鉄道旅客列車の直通運転開始
元年12月	株式会社秩鉄かんぼサービス設立
5年9月	秩鉄寄居ショッピングセンター使用開始
7年12月	羽生変電所使用開始
8年11月	秩父鉄道観光バス株式会社設立
9年4月	旅客自動車運送事業分社化
10年3月	秩父鉄道熊谷ビル使用開始
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
19年12月	三峰索道廃止
20年1月	株式会社秩父建設、秩鉄興業株式会社を吸収合併
20年2月	秩鉄ハイヤー株式会社、秩鉄タクシー株式会社を吸収合併秩鉄タクシー株式会社と商号変更
21年1月	株式会社秩鉄かんぼサービス解散
21年4月	株式会社秩鉄商事、株式会社熊倉高原センターを吸収合併

3【事業の内容】

当社の親会社は、太平洋セメント株式会社であり、当社の議決権の58.1%（間接含む）を保有しております。当社は同社のセメント原料等を輸送しております。

当社の企業集団は、当社・子会社8社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸業（4社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社
索道事業	宝登興業株式会社（A）
旅客運送事業	秩父鉄道観光バス株式会社（A）
タクシー事業	秩鉄タクシー株式会社（A）

(2) 不動産業（1社）

事業内容	会社名
不動産分譲事業	当社
不動産賃貸事業	当社
注文住宅請負事業	当社

(3) レジャー・サービス業（2社）

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食・土産品販売業	当社、宝登興業株式会社（A）

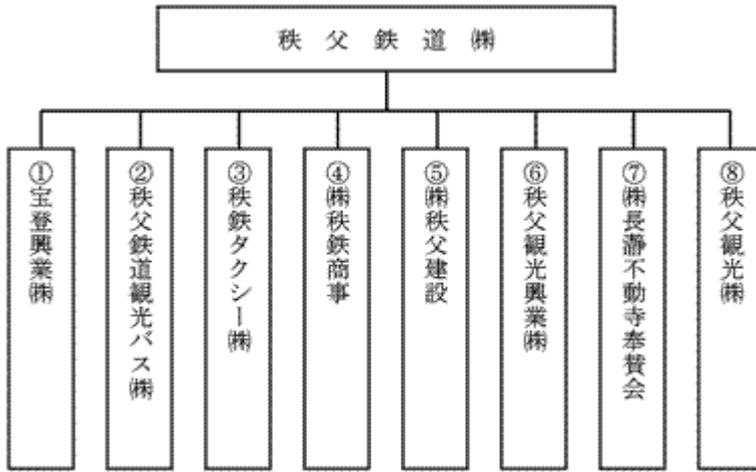
(4) 卸売業（1社）

事業内容	会社名
卸し・販売業	株式会社秩鉄商事（A）（B）（C）

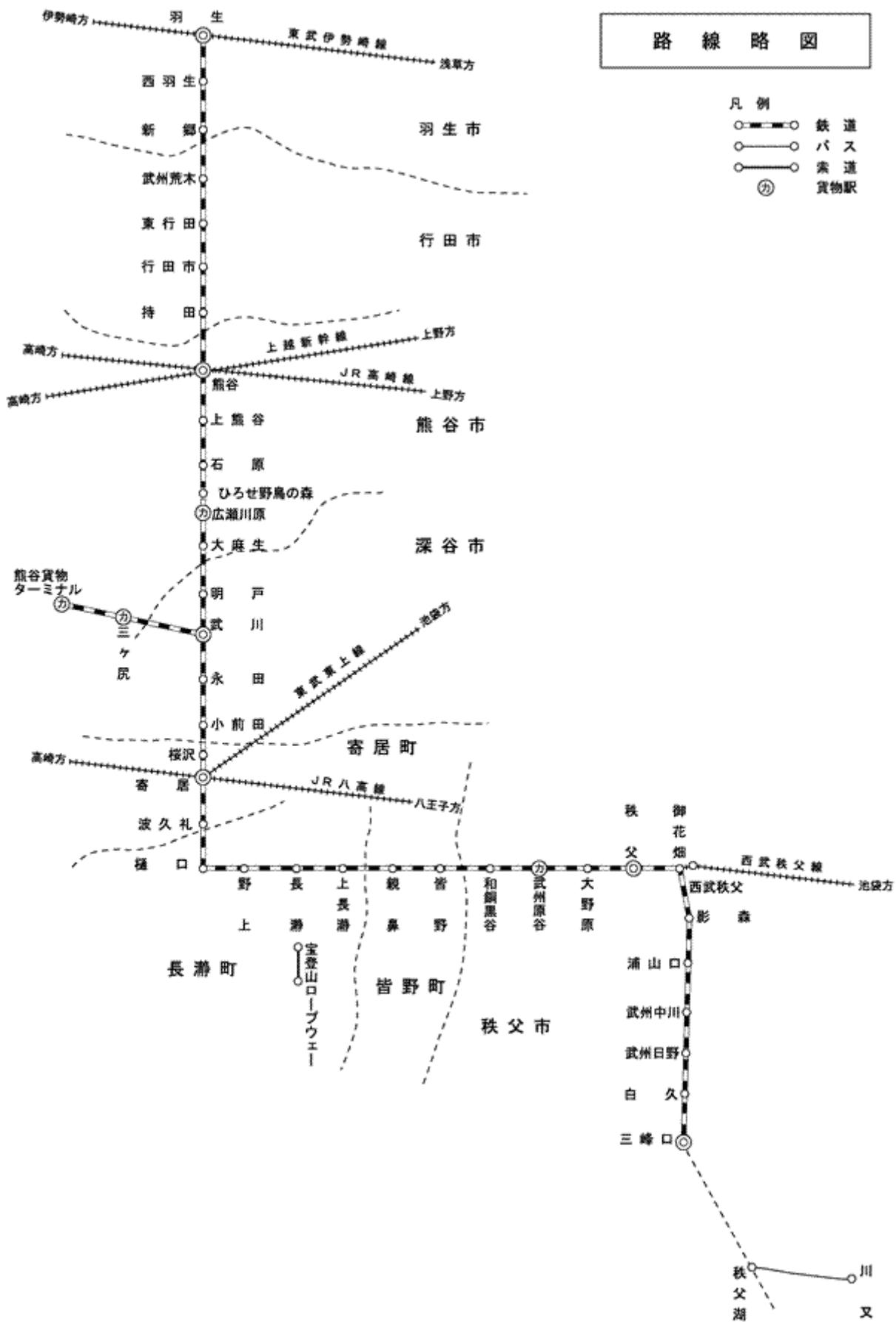
(5) その他事業（5社）

事業内容	会社名
建設業・電気工事業	株式会社秩父建設（A）（C）
旅行業	当社、秩父観光興業株式会社（A）
その他業	株式会社長瀬不動寺奉賛会、秩父観光株式会社

- （注）1．連結子会社は6社、非連結子会社は2社であります。
 2．上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。
 3．当社は（A）の会社に対して施設等の賃貸を行っております。
 4．当社は（B）の会社より棚卸資産の購入を行っております。
 5．当社は（C）の会社に対して業務を委託しております。



(注) ①～⑥連結子会社、⑦・⑧非連結子会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 太平洋セメント株式会社 注3	東京都港区	69,499,248	セメント製造業	(24.0) 58.1	当社は太平洋セメント株式会社のセメント原料の輸送及び設備の保守を行っております。
(連結子会社) 宝登興業株式会社	埼玉県秩父郡長瀨町	60,000	運輸業 レジャー・サービス業	(50.2) 99.5	当社沿線にて索道及び食堂・売店の営業を行っております。
秩父鉄道観光バス株式会社 注4	埼玉県熊谷市	100,000	運輸業	(51.0) 100	当社沿線にて乗合及び貸切バス事業を行っております。
秩鉄タクシー株式会社	埼玉県熊谷市	20,400	運輸業	(39.7) 100	当社沿線にてタクシー事業を行っております。
株式会社秩鉄商事	埼玉県熊谷市	22,200	卸売業	(44.3) 100	当社資材の購入及び駅売店・卸し販売業を行っております。
株式会社秩父建設	埼玉県秩父郡長瀨町	25,000	その他事業	(27.1) 100	当社線路施設保守・電気施設保守を行っております。
秩父観光興業株式会社 注4	埼玉県熊谷市	82,500	その他事業	(3.8) 100	当社沿線にて旅行業を行っております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合欄の上段(内書)は間接所有割合であります。
 3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社であります。
 4. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	347
不動産業	6
卸売業	8
レジャー・サービス業	13
その他事業	83
全社(共通)	25
合計	482

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

2. 臨時雇従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
305	42.7	22.5	5,144,793

(注) 1. 従業員数は、関係会社等出向社員、組合専従者及び短期雇用者を除きます。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在の組合員数は283名で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は安定した状況にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策の効果もあって一部に個人消費の持ち直しの動きが見られたものの、企業収益、設備投資は低迷し、失業率は高水準で推移するなど依然として厳しい状況が続きました。

一方、運輸業・観光業を中核とした当社グループを取り巻く環境は、沿線地域の人口の減少や少子高齢化等による利用客の減少に加え、一昨年から続く金融不安に端を発した景気低迷の影響や新型インフルエンザの流行、高速道路料金の上制限等による鉄道旅客の落ち込みに歯止めがかからず、また、公共工事および企業の設備投資の落ち込み等による国内のセメント需要低迷の影響を受け、当社の貨物輸送は大幅に落ち込み、厳しい経営環境下にあります。

このような情勢下にあります。当社グループといたしましては、創立110周年の記念事業をはじめ営業部門による様々な鉄道グッズの開発、イベントの実施等沿線市町や同業他社と連携した積極的な誘客活動を推進するなど収益の向上に努めてまいりました。

しかしながら、これらの施策も輸送人員を増加させるには至らず、加えて不動産事業において新たに売り出しを開始した深谷市小前田の分譲住宅販売も振るわず厳しい状況が続きました。

一方、営業費につきましては、人件費および経費の削減などに努め5,504,193千円（前期比10.0%減少）となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,582,474千円（前期比10.9%減収）、営業利益は78,281千円（前期比47.8%減益）、経常利益は53,636千円（前期比58.3%減益）、当期純利益は100,525千円となりました。

また、当社の営業収益は4,182,937千円（前期比6.8%減収）、営業利益は60,887千円（前期比51.7%減益）、経常利益は59,634千円（前期比47.3%減益）、当期純利益は113,325千円となりました。繰越利益剰余金は前年同期に比べて189,555千円改善し、1,838,037千円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

（運輸業）

鉄道事業におきましては、「輸送の安全確保が最大の使命である」との認識に立ち、車両の更新や重軌条交換工事、コンクリート枕木化工事、継電連動装置の更新、踏切保安設備整備工事など設備面での改良に取り組みました。

営業面におきましては、サイクルトレインの運行を開始した他、沿線市町および同業他社との共催ハイキングの実施、御花畑駅に副駅名「芝桜駅」の設定や数多くのオリジナルグッズの開発・販売を行いました。

しかしながら、一昨年から続く金融不安に端を発した景気の低迷の影響や新型インフルエンザの全国的大流行、高速道路料金の上制限等による鉄道旅客の落ち込みが続きました。

その結果、輸送人員8,393千人（前期比2.8%減少）、旅客収益2,003,416千円（前期比3.9%減収）となりました。

貨物部門におきましては、公共工事および企業の設備投資の落ち込み等による国内のセメント需要低迷の影響を受け、当社の貨物輸送は大幅に落ち込み、輸送トン数は1,705千トン（前期比16.5%減少）、貨物収益は1,021,564千円（前期比16.6%減収）となりました。

以上の結果、鉄道事業の営業収益は、運輸雑収を含めまして3,327,920千円（前期比7.5%減収）となりました。

索道事業におきましては、エージェント等への積極的な誘客施策を行った他、運賃改正を実施した結果、一定の改善が見られました。

バス事業およびタクシー事業におきましては、価格競争の激化や利用人員の減少等により厳しい経営状況が続きました。

運輸業全体としては、営業収益4,115,635千円（前期比7.7%減収）、営業損失は247,861千円となりました。

(提出会社の鉄道事業営業成績)

種別	単位	当連結会計年度		
		自 平成21年4月1日	至 平成22年3月31日	
		対前期増減率(%)		
営業日数	日	365	-	
営業キロ	粍	79.3	-	
客車走行キロ	粍	6,375,657	0.5	
貨車走行キロ	粍	3,412,795	16.2	
旅客人員	定期	人	5,611,620	1.1
	定期外	人	2,781,934	6.1
	計	人	8,393,554	2.8
貨物屯数	屯	1,705,824	16.5	
旅客収入	定期	千円	807,416	1.2
	定期外	千円	1,195,999	5.6
	計	千円	2,003,416	3.9
貨物収入	千円	1,021,564	16.6	
運輸雑収	千円	302,939	5.3	
運輸収入合計	千円	3,327,920	7.5	
1日1キロ運輸収入	円	114,975	7.5	
乗車効率	%	14.2	-	

(注) 乗車効率の算出方法

輸送人員 × 実キロ = 延人キロ

延人キロ ÷ (客車走行キロ × 客車平均定員) = 乗車効率

乗車効率とは客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものです。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
鉄道事業	3,325,719	7.5
バス事業	486,658	7.9
索道事業	117,829	6.5
タクシー事業	185,427	16.9
営業収益計	4,115,635	7.7

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産貸付がテナントビル賃料および駐車場料金相場の下落により落ち込みを見せたことに加え、深谷市小前田の分譲住宅販売が不振であったことにより、営業収益は497,150千円(前期比9.3%減収)、営業利益は273,226千円(前期比0.3%減益)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
土地建物販売業	-	-
請負工事業	22,846	2.0
不動産賃貸業	444,548	4.4
その他	29,755	2.4
営業収益計	497,150	9.3

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(卸売業)

卸売業におきましては、駅売店をはじめ資材取扱・コンビニ売上等が減少したことにより、営業収益は728,880千円(前期比2.8%減収)、営業利益は2,418千円(前期比17.0%減益)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
卸売業	728,880	2.8
営業収益計	728,880	2.8

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、長瀬遊船のチケット販売箇所の増設ならびに駐車場の拡張、各種媒体を利用した宣伝等を実施いたしました。また、昨年、関係会社の合併および清算を実施したことにより、営業収益は353,703千円(前期比45.9%減収)、営業利益は38,544千円(前期比343.3%増益)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
レジャー・サービス業	353,703	45.9
営業収益計	353,703	45.9

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(その他事業)

その他事業におきましては、営業収益は499,938千円(前期比6.8%減収)、営業損失は9,463千円となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
旅行及び保険取扱業	139,162	10.0
鉄道線路・電気保守業	360,775	5.5
営業収益計	499,938	6.8

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント株式会社	1,183,023	18.9	987,303	17.7

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期に比べ27,870千円減少し、844,160千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は603,266千円となりました。これは主に、減価償却費396,832千円、固定資産圧縮損208,633千円の計上、退職給付引当金325,257千円の減少と工事負担金等受入額215,364千円、索道事業資産撤去費用の支払額535,815千円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は142,138千円となりました。これは主に工事負担金等受入による収入233,925千円と固定資産取得による支出563,647千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は728,603千円となりました。これは主に長期借入による収入額1,810,000千円と長期借入金の返済による支出額1,059,187千円を反映したものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービスは、鉄道事業を中心として営業しており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

公共交通が基幹である秩父鉄道グループは、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げています。その安全を礎とし、さらに沿線地域の発展と環境保全に貢献しながら、持続的に成長・発展することを目指しています。

今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、引き続き継続的発展基盤を強化するために経営資源を集中し、事業の効率性向上に努めます。

具体的には、中期経営計画（2009年度～2011年度）に基づき、安全対策、増収対策、サービス向上策を順次実施します。また、中期経営計画以外にも全社員が一丸となりコスト削減、構造改革に取り組み、適正で効率的な経営を行い、グループ企業価値の増大を図ります。

そして、株主の皆様をはじめ、お客様、沿線地域社会の信頼に応えられる企業となるため、早期に利益剰余金のマイナスの解消を図るとともに、コンプライアンス、環境対策等、企業の社会的責任を果たすべくCSR経営を積極的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 法的規制について

当社グループは鉄道事業を中心に事業を展開しておりますが、鉄道事業法、道路運送法をはじめ法令・規則等の規制を受けており、これら法令の変更・強化によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等のリスクについて

当社の路線は、羽生駅から三峰口駅までの本線と武川駅から熊谷貨物ターミナル駅までの貨物線であり、当社グループの施設、設備も鉄道沿線に集中しているため、地震等の自然災害によって多大な損害をうける可能性があります。

また、施設等の復旧までの間、列車の運休や遅延、その他による営業収益の減少と施設・設備の修復及び代替輸送のために、多額の費用を要することとなる可能性があります。

(3) 依存度の高い取引先について

当社は親会社である太平洋セメント株式会社のセメント原料等を輸送しており、その営業収益は、当社の全営業収益の約18%を占めております。そのため、当社グループの業績は太平洋セメント株式会社の輸送方法の変更、輸送量の減少等によって影響を受ける可能性があります。

(4) 金利の変動について

当社グループは鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っており、その資金は金融機関等からの借入により調達しておりますが、金利の変動によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の変動について

運輸業においては、その動力を原油に依存しており、電気やガソリン、軽油などの価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) テロの発生について

国際情勢の緊張状態が続いており、各国において公共交通機関等がターゲットになる危険性が指摘され、わが国も例外ではありません。当社グループの施設、車両において爆弾テロ等が発生した場合、多大な損害をうける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づいて作成しております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループをとりまく環境は、中核となる運輸業をはじめとして、沿線地域の人口の減少や少子高齢化に加え、景気低迷の影響、新型インフルエンザの流行、高速道路料金の上制限等により鉄道旅客が落ち込み、厳しい経営環境が続いています。

このような情勢下にあります。首都圏からの観光客誘致を図るため、創立110周年記念事業や鉄道グッズの開発、沿線自治体・同業他社・観光施設などと連携したイベントを実施いたしました。また、要員効率化を推進し人件費および経費の削減などに努めましたが、営業収益は運輸業をはじめ各セグメントにおいて減少いたしました。当期の連結営業収益は5,582,474千円（前期比10.9%減収）、連結経常利益は53,636千円（前期比58.3%減益）、連結当期純利益は100,525千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

4「事業等のリスク」に記載した事項が経営成績に重要な影響を与える可能性があります。その他に、当社グループは観光に関する事業が多く、また、地域も限定されているため、土曜・日曜・ゴールデンウィーク・夏休み等の天候不順が営業成績に重要な影響を与える要因になります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

営業収益の確保または向上のため、観光開発に全力を傾注し、S L列車を観光の目玉として、他の鉄道会社、観光施設などと協力を図りながら観光客誘致を積極的に行っております。また、遊休土地の利用も推進してまいります。営業費につきましては、引き続き要員の効率化、コスト削減に努め、サービスの向上を図り、収益の向上を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」に記載のとおりであります。なお、有利子負債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ650,185千円増加し、5,660,390千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、経営基盤の強化を図るため運輸業を中心に600百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資を示すと次のとおりであります。

運輸業においては、鉄道事業において経営基盤の強化、保安度及びサービスの向上を図るため、重軌条交換工事をはじめ、車両の更新（1編成）等を実施いたしました。その他、索道事業、バス事業及びタクシー業を含め運輸業合計で557百万円の設備投資を実施いたしました。

また、不動産業においては7百万円の設備投資、レジャー・サービス業においては8百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成22年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸業	3,080,384	649,830	11,971,844 (1,200,321.82)	-	26,340	15,728,400	347
不動産業	1,460,321	-	2,427,092 (49,856.05)	-	825	3,888,238	6
卸売業	3,561	-	-	-	1,231	4,793	8
レジャー・サービス業	26,403	-	343,954 (79,840.61)	-	19,037	389,395	13
その他事業	16,992	3,821	55,368 (1,684.10)	-	8,352	84,534	83
小計	4,587,664	653,651	14,798,259 (1,331,702.58)	-	55,787	20,095,363	457
消去又は全社	104,572	346	805,068 (446,060.38)	-	15,666	925,654	25
合計	4,692,237	653,998	15,603,328 (1,777,762.96)	-	71,454	21,021,018	482

(注) 上記のほかに賃借土地として三ヶ尻線用地があります。

(2) 提出会社 総括表

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸業	3,060,008	483,940	11,959,315 (1,182,601.84)	-	26,005	15,529,270	258
不動産業	1,460,321	-	2,427,092 (49,856.05)	-	825	3,888,238	6
レジャー・サービス業	26,403	-	343,954 (79,840.61)	-	19,037	389,395	12
その他事業	-	-	-	-	1,720	1,720	4
小計	4,546,733	483,940	14,730,362 (1,312,298.50)	-	47,588	19,808,625	280
全社	75,460	-	769,381 (446,060.38)	-	9,591	854,432	25
合計	4,622,194	483,940	15,499,743 (1,758,358.88)	-	57,179	20,663,058	305

運輸業

ア 鉄道事業（従業員数 258名）

a 線路及び電路施設

種別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
鉄道	熊谷～羽生 熊谷～三峰口 武川～熊谷貨物ターミナル	単線	79.3	39ヶ所	8ヶ所

（注）軌間は1.067m、変電所電圧は1,500Vであります。

b 車両

電動客車 (両)	制御客車 (両)	客車 (両)	電気機関車 (両)	貨車 (両)	蒸気機関車 (両)	計 (両)
38	19	4	(1) 17	(133) 139	1	(134) 218

（注）車両数中の（ ）内は太平洋セメント㈱の出資車両で車籍は当社にあるので内書してあります。

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
熊谷工場	埼玉県熊谷市広瀬川原	19,049	44,141.00	1,272,149

不動産業（従業員数 6名）

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	賃貸面積 (㎡)
賃貸施設						
秩父鉄道熊谷ビルほか (貸ビル、貸店舗、共同住宅他)	埼玉県熊谷市	10,865.45	1,232,078	3,349.52	380,419	3,349.52
寄居ショッピングセンターほか (貸店舗他)	埼玉県大里郡寄居町	9,068.29	305,050	12,063.16	656,487	12,063.16
長生館ほか (旅館・ホテル、貸店舗、共同住宅他)	埼玉県秩父郡長瀬町	17,829.59	435,019	6,093.20	252,828	6,093.20
その他 (共同住宅、貸店舗他)	埼玉県深谷市他	10,788.91	434,257	3,948.96	154,514	3,948.96
計		48,552.24	2,406,406	25,454.84	1,444,250	25,454.84
その他施設						
倉庫	埼玉県熊谷市	-	-	150.00	44	-
合計		48,552.24	2,406,406	25,604.84	1,444,294	25,454.84

レジャー・サービス業（従業員数 12名）

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
遊船 他	埼玉県秩父郡長瀬町	26,403	80,545.61 (40,432.00)	343,954

(注) ()内は借用地で外書してあります。

その他事業（従業員数 4名）

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
保険業	埼玉県熊谷市	-	-	-

(3)国内子会社
 運輸業（従業員 89名）

ア 索道事業

会社名	区間	営業キロ			本線延長			駅数	電圧 (V)
		単線	複線 (m)	計 (m)	単線	複線 (m)	計 (m)		
宝登興業	宝登山麓～宝登山頂	-	832.0	832.0	-	832.0	832.0	2ヶ所	3,000

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
宝登興業	埼玉県秩父郡長瀬町	19,792	17,669.48 (26,864.00)	12,529

(注) ()内は借用地で外書してあります。

イ バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
秩父鉄道観光バス	埼玉県熊谷市	583	-	-	6	29	35

ウ タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)
秩鉄タクシー	埼玉県熊谷市	-	-	-	34

卸売業（従業員 8名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩鉄商事	埼玉県熊谷市	3,561	-	-

レジャー・サービス業（従業員数 1名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
宝登興業	埼玉県秩父郡長瀬町	-	-	-

その他事業（従業員数 79名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩父建設	埼玉県秩父郡長瀬町	16,992	1,331.00	39,344
秩父観光興業	埼玉県熊谷市	-	353.10	16,023

(4) 在外子会社
 該当会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結子会社各社が個別に策定しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	事業の種類別 セグメントの 名称	投資予定額		着手年月	完成予定年 月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
秩父鉄道	車両の更新（2編成）	運輸業	165,000	-	22年 8 月	23年 2 月
	重軌条交換工事		99,000	-	22年10月	23年 2 月
	寄居駅エレベーター設置工事		100,000	-	22年 9 月	23年 2 月

（注）今後の所要資金につきましては、借入金、自己資金及び補助金によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等
 特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	大阪証券取引所 (ジャスダック市場)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和57年6月1日	5,000	15,000	250,000	750,000	11,571	14,106

(注) 有償株主割当

割当比率 1株につき0.5株
発行価格 1株50円
資本組入額 1株50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	2	1	27	-	1	881	913	-
所有株式数 (単元)	1	320	11	8,939	-	1	5,448	14,720	280,000
所有株式数の 割合(%)	0.01	2.17	0.07	60.73	-	0.01	37.01	100	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式114,336株がそれぞれ114単元及び336株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	4,978	33.19
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中328	3,363	22.42
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	318	2.12
齋藤 廣一	東京都港区	200	1.33
中村 僚	埼玉県さいたま市中央区	198	1.32
柿原 康治	東京都新宿区	170	1.13
諸井 三佐保	東京都文京区	157	1.05
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	111	0.74
柿原林業株式会社	埼玉県秩父市野坂町1丁目13-9	108	0.72
株式会社矢尾百貨店	埼玉県秩父市上町1丁目5-9	93	0.62
計	-	9,697	64.65

(注) 上記のほか、自己株式が114千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,606,000	14,606	同上
単元未満株式	普通株式 280,000	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,606	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町 1丁目1	114,000	-	114,000	0.76
計	-	114,000	-	114,000	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,112	909,384
当期間における取得自己株式	217	36,239

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	114,336	-	114,553	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、中長期的な視野に立って事業展開と財務体質の強化を図りながら、安定的な経営基盤の確保と株主に対する安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主資本がマイナス計上であり、誠に遺憾ながら配当につきましては、前期に引き続き無配といたしました。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第183期 平成18年3月	第184期 平成19年3月	第185期 平成20年3月	第186期 平成21年3月	第187期 平成22年3月
最高(円)	461	390	294	226	200
最低(円)	180	258	160	137	155

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に上場となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	183	184	179	184	184	185
最低(円)	172	168	155	173	173	175

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に上場となっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	荒舩 重敏	昭和21年2月27日生	昭和43年4月 秩父セメント株式会社入社 平成7年3月 秩父小野田株式会社経営企画部理事 平成8年4月 当社社長付参事 平成8年6月 当社取締役社長付参事 平成9年2月 当社取締役経営再建部長 平成9年6月 当社常務取締役経営再建部長 平成10年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	19
常務取締役	鉄道部長	鎌倉 良之	昭和26年12月12日生	昭和45年5月 当社入社 平成9年10月 当社管理課長 平成13年3月 当社労務課長 平成15年6月 当社鉄道部次長 平成17年6月 当社鉄道部長 平成19年6月 当社取締役鉄道部長 平成22年6月 当社常務取締役鉄道部長(現任)	(注)3	3
取締役	総務部長 事業部長	赤岩 一男	昭和30年7月17日生	昭和54年3月 秩父セメント株式会社入社 平成6年10月 秩父小野田株式会社経理部財務課 担当課長 平成6年12月 同社関連企業部担当課長 平成10年10月 太平洋セメント株式会社関連企業 部担当課長 平成13年6月 同社東北支店業務部長 平成17年6月 ツルガスバンクリート株式会社取 締役管理部長 平成19年6月 当社社長室長兼総務部長 平成21年6月 当社取締役社長室長兼総務部長 平成22年5月 当社取締役総務部長 平成22年6月 当社取締役総務部長兼事業部長 (現任)	(注)3	1
取締役	-	大谷 隆男	昭和30年10月28日生	昭和53年4月 秩父セメント株式会社入社 平成6年10月 秩父小野田株式会社経理部経理課 長 平成7年6月 同社経営企画部 平成10年10月 太平洋セメント株式会社経営企画 部 平成13年6月 同社熊谷工場業務部長 平成13年6月 当社監査役 平成19年6月 太平洋セメント株式会社監査役室 長 平成21年5月 同社情報システム部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	中山 高明	昭和28年2月28日生	昭和52年4月 寶登山神社入社 平成14年3月 同社宮司(現任) 平成17年6月 宝登興業株式会社社外監査役(現 任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	四方田 俊男	昭和25年2月3日生	昭和45年7月 当社入社 平成10年1月 当社経理課長 平成11年6月 当社総務部次長 平成15年4月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役総務部長 平成19年6月 秩父鉄道観光バス株式会社代表取 締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)	-	野口 彰一	昭和23年2月4日生	昭和41年5月 当社入社 昭和53年4月 当社運転士主任 平成3年4月 当社運転助役 平成16年2月 当社運転課係長 平成18年10月 当社運輸課長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3
監査役	-	杉山 一彦	昭和30年11月30日生	昭和56年4月 小野田セメント株式会社入社 平成9年7月 秩父小野田株式会社北陸支店業務部長 平成10年12月 太平洋セメント株式会社北陸支店業務部長 平成13年3月 同社グループ経営推進部グループ情報システムプロジェクトチームリーダー 平成15年10月 新品川商事株式会社取締役総務部長 平成16年6月 同社常務取締役 平成20年10月 太平洋セメント株式会社経営企画部選択と集中チーム 平成21年5月 同社グループ事業管理部管理グループリーダー(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役	-	相澤 伸彦	昭和34年9月7日生	昭和62年9月 秩父セメント株式会社入社 平成6年12月 秩父小野田株式会社経理部財務課 平成8年5月 財団法人埼玉総合研究機構主任研究員 平成10年5月 秩父小野田株式会社環境システム室業務グループ 平成13年7月 太平洋セメント株式会社環境事業推進室 平成16年4月 市原エコセメント株式会社業務部長 平成20年10月 太平洋セメント株式会社熊谷工場業務部長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						26

- (注) 1. 取締役大谷隆男、中山高明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役杉山一彦、相澤伸彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は6名体制で経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関として位置づけ、原則月1回開催しております。一方、重要執行方針を協議する機関として取締役・常勤監査役が出席する経営会議を原則月2回開催しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成し原則月1回監査役会を開催しております。

また、秩父鉄道グループコンプライアンス指針を制定し、グループCSR委員会を中心に法令遵守などコンプライアンス体制の強化を図っております。

なお、平成22年6月25日より社外取締役2名を任用しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけており、その実現のために取締役会、監査役会、会計監査人などの制度を強化・改善しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させたいと考えております。また、コンプライアンスの重要性も十分認識しております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、各種規程類により職務分掌、職階、職務権限、決裁事項、決裁者等が明確に規定されており、業務の効率的な運営及び責任体制の確立を図っております。リスク管理はリスク管理規程を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理を行っております。また、重要な契約等については、顧問弁護士に適時法的なアドバイスを受けております。なお、コンプライアンス規程・内部通報に関する規程等の各種規程の制定、改定により、内部統制システムの充実、強化を図っております。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役は3名（社外監査役2名）で、取締役会、経営会議に出席し、取締役から業務執行の報告を受けるなど、監査機能の強化を図っております。内部監査につきましては、社長室の内部監査担当者（2名）が実施し、必要に応じて監査役・会計監査人と情報交換を行い、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規則等に照らし、独立した立場で検証・評価し、経営に対し適切なサポートを行っております。

なお、平成22年5月1日より新たに内部監査室（3名）を新設し、独立性を強化いたしました。

3) 会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行うなど、財務の適正化に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	中島茂喜	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	鈴木裕司	

（注）継続監査年数は、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名 その他4名

4) 社外取締役及び社外監査役

経営全般に対して、その豊富な専門知識・経験・知見等を反映していただくことや、独立的立場から客観的な幅広い助言を得ることを目的に、親会社である太平洋セメント株式会社より社外監査役2名を任用しております。

なお、当社と社外監査役との間に、利害関係はありません。

また、平成22年6月25日から親会社である太平洋セメント株式会社より社外取締役1名を任用、また賣登山神社宮司を社外取締役として任用しております。

5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役除く)	57,720	57,720	-	-	-	6
監査役(社外監査役除く)	7,350	7,350	-	-	-	1
社外役員	1,350	1,350	-	-	-	5

(注) 当期末の員数は、取締役6名、監査役3名であります。

使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの(対象となる役員の員数及び総額)

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
27,902	3	使用人部長としての給与である。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 356,849千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(上場株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
太平洋セメント株式会社	2,157,175	289,061	取引関係維持のため
株式会社りそなホールディングス	11,227	13,270	同上

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度の貸借対照表計上額(千円)	当事業年度			
		貸借対照表計上額(千円)	受取配当金(千円)	売却損益(千円)	評価損益(千円)
上場株式	-	18,906	542	-	11,777
非上場株式	-	14,159	12	-	-

7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

11) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意で

ありかつ重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結できる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	-	24,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,500	-	24,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第46条及び第68条による別記事業に該当するため、以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

なお、第186期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第187期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第186期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第187期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,208	847,344
受取手形及び売掛金	307,923	388,337
分譲土地建物	⁴ 458,129	437,580
商品及び製品	29,798	54,945
原材料及び貯蔵品	51,299	48,346
その他	229,448	192,420
貸倒引当金	3,202	2,042
流動資産合計	1,948,606	1,966,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,840,150	13,024,212
減価償却累計額	8,155,983	8,331,975
建物及び構築物(純額)	² 4,684,166	² 4,692,237
機械装置及び運搬具	5,327,300	5,347,797
減価償却累計額	4,665,072	4,693,798
機械装置及び運搬具(純額)	² 662,228	² 653,998
土地	^{2,3,4} 15,709,476	^{2,3} 15,603,328
その他	643,620	643,797
減価償却累計額	540,177	572,342
その他(純額)	² 103,443	² 71,454
有形固定資産合計	21,159,314	21,021,018
無形固定資産	32,637	29,080
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 413,988	¹ 389,914
繰延税金資産	1,967	1,734
その他	93,565	83,757
貸倒引当金	44,613	33,983
投資その他の資産合計	464,909	441,422
固定資産合計	21,656,861	21,491,521
資産合計	23,605,468	23,458,454

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	493,067	363,691
短期借入金	² 1,216,630	² 1,195,330
1年内返済予定の長期借入金	² 927,116	² 1,063,583
未払法人税等	11,531	10,520
未払消費税等	43,188	10,458
繰延税金負債	827	463
賞与引当金	226,947	202,653
その他	² 908,244	² 946,053
流動負債合計	3,827,552	3,792,753
固定負債		
長期借入金	² 2,509,482	² 3,123,828
繰延税金負債	116,775	108,877
再評価に係る繰延税金負債	³ 6,141,765	³ 6,088,501
退職給付引当金	2,078,453	1,753,196
特別修繕引当金	57,500	69,000
固定資産撤去損失引当金	364,320	9,700
長期預り金	² 554,338	² 478,281
固定負債合計	11,822,635	11,631,383
負債合計	15,650,188	15,424,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	22,219	22,077
利益剰余金	1,609,355	1,434,448
自己株式	24,573	25,483
株主資本合計	861,709	687,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,473	166,411
土地再評価差額金	³ 8,619,326	³ 8,544,602
評価・換算差額等合計	8,798,800	8,711,013
少数株主持分	18,189	11,156
純資産合計	7,955,279	8,034,316
負債純資産合計	23,605,468	23,458,454

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	6,263,176	5,582,474
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,3 4,503,011	1,3 4,095,317
販売費及び一般管理費	1,2 1,610,102	1,2 1,408,876
営業費合計	6,113,114	5,504,193
営業利益	150,062	78,281
営業外収益		
受取利息	1,617	548
受取配当金	11,558	751
物品売却益	14,641	9,691
土地物件貸付料	14,666	20,241
貸倒引当金戻入額	-	11,219
出向者退職金受入益	13,553	10,271
その他	31,569	29,348
営業外収益合計	87,607	82,071
営業外費用		
支払利息	98,531	97,014
その他	10,452	9,701
営業外費用合計	108,984	106,716
経常利益	128,685	53,636
特別利益		
固定資産売却益	4 1,316	4 29,750
工事負担金等受入額	57,180	134,695
補助金受入額	184,704	80,669
その他	10,349	7,760
特別利益合計	253,551	252,875
特別損失		
固定資産圧縮損	238,497	208,633
固定資産売却損	5 144	5 3
固定資産除却及び撤去費	16,577	1,192
投資有価証券評価損	1,091	-
固定資産撤去損失引当金繰入額	137,000	-
弔慰金	-	30,256
特別損失合計	393,310	240,086
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	11,073	66,426
法人税、住民税及び事業税	24,826	16,397
法人税等調整額	441	51,889
法人税等合計	24,384	35,492
少数株主利益	9,588	1,393
当期純利益又は当期純損失()	45,047	100,525

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
前期末残高	22,219	22,219
当期変動額		
連結範囲の変動	-	141
当期変動額合計	-	141
当期末残高	22,219	22,077
利益剰余金		
前期末残高	1,562,131	1,609,355
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	45,047	100,525
自己株式の処分	54	-
土地再評価差額金の取崩	2,121	76,230
連結範囲の変動	-	1,848
当期変動額合計	47,223	174,906
当期末残高	1,609,355	1,434,448
自己株式		
前期末残高	22,420	24,573
当期変動額		
自己株式の取得	2,444	909
自己株式の処分	291	-
当期変動額合計	2,152	909
当期末残高	24,573	25,483
株主資本合計		
前期末残高	812,333	861,709
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	45,047	100,525
自己株式の取得	2,444	909
自己株式の処分	236	-
土地再評価差額金の取崩	2,121	76,230
連結範囲の変動	-	1,990
当期変動額合計	49,376	173,855
当期末残高	861,709	687,854

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	316,246	179,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,773	13,062
当期変動額合計	136,773	13,062
当期末残高	179,473	166,411
土地再評価差額金		
前期末残高	8,617,205	8,619,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,121	74,724
当期変動額合計	2,121	74,724
当期末残高	8,619,326	8,544,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,933,452	8,798,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,651	87,786
当期変動額合計	134,651	87,786
当期末残高	8,798,800	8,711,013
少数株主持分		
前期末残高	8,292	18,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,896	7,032
当期変動額合計	9,896	7,032
当期末残高	18,189	11,156
純資産合計		
前期末残高	8,129,411	7,955,279
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	45,047	100,525
自己株式の取得	2,444	909
自己株式の処分	236	-
土地再評価差額金の取崩	2,121	76,230
連結範囲の変動	-	1,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,755	94,818
当期変動額合計	174,131	79,036
当期末残高	7,955,279	8,034,316

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	11,073	66,426
減価償却費	403,721	396,832
退職給付引当金の増減額(は減少)	211,608	325,257
賞与引当金の増減額(は減少)	12,792	24,293
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,030	11,791
特別修繕引当金の増減額(は減少)	11,500	11,500
固定資産撤去損失引当金増減額(は減少)	18,680	-
受取利息及び受取配当金	13,176	1,299
支払利息	98,531	97,014
工事負担金等受入額	241,885	215,364
固定資産圧縮損	238,497	208,633
固定資産除売却損益(は益)	16,426	21,980
投資有価証券評価損益(は益)	1,091	-
売上債権の増減額(は増加)	98,109	80,413
たな卸資産の増減額(は増加)	1,492	1,644
その他の流動資産の増減額(は増加)	21,737	17,961
仕入債務の増減額(は減少)	122,538	34,353
未払費用の増減額(は減少)	79,183	8,955
その他の流動負債の増減額(は減少)	22,428	34,355
長期預り金の増減額(は減少)	89,159	76,056
その他	9,779	2,610
小計	360,780	51,828
利息及び配当金の受取額	13,176	1,299
利息の支払額	97,935	96,382
保険金の受取額	38,319	-
索道事業資産撤去費用の支払額	-	535,815
法人税等の支払額	84,682	24,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,658	603,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,177	3,183
定期預金の払戻による収入	3,168	3,177
固定資産の取得による支出	375,768	563,647
固定資産の売却による収入	3,730	167,172
投資有価証券の取得による支出	0	-
工事負担金等受入による収入	113,976	233,925
その他	3,716	20,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,354	142,138

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,630	21,300
長期借入れによる収入	980,000	1,810,000
長期借入金の返済による支出	1,039,117	1,059,187
自己株式の増減額（ は増加）	2,207	909
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,954	728,603
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	91,650	16,801
現金及び現金同等物の期首残高	963,681	872,030
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	11,069
現金及び現金同等物の期末残高	872,030	844,160

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 宝登興業(株) (株)熊倉高原センター 秩鉄タクシー(株) (株)秩鉄商事 (株)秩父建設 (株)秩鉄かんぼサービス 秩父観光興業(株) 秩父鉄道観光バス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 秩父観光(株) (株)長瀬不動寺奉賛会 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 宝登興業(株) 秩鉄タクシー(株) (株)秩鉄商事 (株)秩父建設 秩父観光興業(株) 秩父鉄道観光バス(株) 当連結会計年度において(株)熊倉高原センターは(株)秩鉄商事と合併し、また、(株)秩鉄かんぼサービスは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(秩父観光(株)、(株)長瀬不動寺奉賛会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>分譲土地建物 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>商品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益がそれぞれ17,799千円減少し、税金等調整前当期純損失が17,799千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>分譲土地建物 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっておりますが、当社の鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については取替法により、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。 （追加情報） 当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3年～20年としておりましたが、当連結会計年度より12～15年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正並びに当該資産の実質使用年数等を加味したことによります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,677千円減少し、税金等調整前当期純損失は2,677千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>—————</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>固定資産撤去損失引当金 固定資産の撤去費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>固定資産撤去損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社グループが行っている金利スワップ取引について、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 ロ) ヘッジ対象 ... 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法 当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p> <p>工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体（又は国土交通省）等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>工事負担金等の処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用していません。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは発生していません。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「分譲土地建物」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「分譲土地建物」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ358,447千円、32,067千円、37,129千円であります。</p>	<p>—</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「物品売却益」の金額は5,530千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は4,546千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 19,909千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,070,096千円</td> <td style="text-align: right;">(2,952,651千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">529,568</td> <td style="text-align: right;">(529,568)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,416,634</td> <td style="text-align: right;">(10,191,163)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">50,079</td> <td style="text-align: right;">(50,079)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,066,379</td> <td style="text-align: right;">(13,723,463)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">841,840千円</td> <td style="text-align: right;">(-千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">729,128</td> <td style="text-align: right;">(168,800)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,337,834</td> <td style="text-align: right;">(1,046,000)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">79,328</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">277,649</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,265,779</td> <td style="text-align: right;">(1,214,800)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,883,109千円</p> <p>4. 当連結会計年度において、保有目的の変更により従来「有形固定資産」に計上していた土地75,671千円を「分譲土地建物」へ振替えております。</p>	建物及び構築物	4,070,096千円	(2,952,651千円)	機械装置及び運搬具	529,568	(529,568)	土地	12,416,634	(10,191,163)	その他の有形固定資産	50,079	(50,079)	合計	17,066,379	(13,723,463)	短期借入金	841,840千円	(-千円)	1年以内返済予定長期借入金	729,128	(168,800)	長期借入金	2,337,834	(1,046,000)	その他の流動負債	79,328	(-)	長期預り金	277,649	(-)	合計	4,265,779	(1,214,800)	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 19,909千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,110,275千円</td> <td style="text-align: right;">(3,025,403千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">476,695</td> <td style="text-align: right;">(476,695)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,285,764</td> <td style="text-align: right;">(10,191,163)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,959</td> <td style="text-align: right;">(25,959)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,898,694</td> <td style="text-align: right;">(13,719,222)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">476,997千円</td> <td style="text-align: right;">(-千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">854,101</td> <td style="text-align: right;">(177,500)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,828,147</td> <td style="text-align: right;">(1,018,500)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">79,328</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">198,321</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,436,894</td> <td style="text-align: right;">(1,196,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,927,886千円</p> <p style="padding-left: 20px;">うち、賃貸等不動産に関するもの</p> <p style="text-align: right;">871,569千円</p>	建物及び構築物	4,110,275千円	(3,025,403千円)	機械装置及び運搬具	476,695	(476,695)	土地	12,285,764	(10,191,163)	その他の有形固定資産	25,959	(25,959)	合計	16,898,694	(13,719,222)	短期借入金	476,997千円	(-千円)	1年以内返済予定長期借入金	854,101	(177,500)	長期借入金	2,828,147	(1,018,500)	その他の流動負債	79,328	(-)	長期預り金	198,321	(-)	合計	4,436,894	(1,196,000)
建物及び構築物	4,070,096千円	(2,952,651千円)																																																																	
機械装置及び運搬具	529,568	(529,568)																																																																	
土地	12,416,634	(10,191,163)																																																																	
その他の有形固定資産	50,079	(50,079)																																																																	
合計	17,066,379	(13,723,463)																																																																	
短期借入金	841,840千円	(-千円)																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	729,128	(168,800)																																																																	
長期借入金	2,337,834	(1,046,000)																																																																	
その他の流動負債	79,328	(-)																																																																	
長期預り金	277,649	(-)																																																																	
合計	4,265,779	(1,214,800)																																																																	
建物及び構築物	4,110,275千円	(3,025,403千円)																																																																	
機械装置及び運搬具	476,695	(476,695)																																																																	
土地	12,285,764	(10,191,163)																																																																	
その他の有形固定資産	25,959	(25,959)																																																																	
合計	16,898,694	(13,719,222)																																																																	
短期借入金	476,997千円	(-千円)																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	854,101	(177,500)																																																																	
長期借入金	2,828,147	(1,018,500)																																																																	
その他の流動負債	79,328	(-)																																																																	
長期預り金	198,321	(-)																																																																	
合計	4,436,894	(1,196,000)																																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1. 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">226,947</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,948</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,500</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	226,947	退職給付費用	76,948	特別修繕引当金繰入額	11,500	<p>1. 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">202,653</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,637</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,500</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	202,653	退職給付費用	83,637	特別修繕引当金繰入額	11,500				
賞与引当金繰入額	226,947																
退職給付費用	76,948																
特別修繕引当金繰入額	11,500																
賞与引当金繰入額	202,653																
退職給付費用	83,637																
特別修繕引当金繰入額	11,500																
<p>2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">578,115</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,492</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,139</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">112,407</td> </tr> </table>	給与・手当	578,115	賞与引当金繰入額	49,492	退職給付費用	23,139	減価償却費	112,407	<p>2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">556,986</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,553</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,514</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">106,765</td> </tr> </table>	給与・手当	556,986	賞与引当金繰入額	49,553	退職給付費用	26,514	減価償却費	106,765
給与・手当	578,115																
賞与引当金繰入額	49,492																
退職給付費用	23,139																
減価償却費	112,407																
給与・手当	556,986																
賞与引当金繰入額	49,553																
退職給付費用	26,514																
減価償却費	106,765																
<p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17,799千円</p>	<p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,533千円</p>																
<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18	機械装置及び運搬具	652	その他	645	計	1,316	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,710</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,750</td> </tr> </table>	土地	29,710	機械装置及び運搬具	39	計	29,750		
建物及び構築物	18																
機械装置及び運搬具	652																
その他	645																
計	1,316																
土地	29,710																
機械装置及び運搬具	39																
計	29,750																
<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	144	計	144	<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	その他	3	計	3								
機械装置及び運搬具	144																
計	144																
その他	3																
計	3																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	97	12	1	109
合計	97	12	1	109

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000
自己株式				
普通株式(注)1	109	5	-	114
合計	109	5	-	114

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 875,208	現金及び預金勘定 847,344
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,177	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,183
現金及び現金同等物 872,030	現金及び現金同等物 844,160

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
その他の有形固定資産	13,705	11,630	2,074	その他の有形固定資産	2,071	1,518	552
無形固定資産	1,702	908	794	無形固定資産	1,702	1,248	454
合計	15,408	12,538	2,869	合計	3,774	2,767	1,006
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一年以内 1,862</p> <p>一年超 1,006</p> <hr/> <p>合計 2,869</p>				<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一年以内 754</p> <p>一年超 251</p> <hr/> <p>合計 1,006</p>			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>支払リース料 2,416</p> <p>減価償却費相当額 2,416</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>支払リース料 1,170</p> <p>減価償却費相当額 1,170</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については、主に銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社及び当社の連結子会社は、借入金等に関する将来の市場価格の変動に係るリスクを回避する目的で固定金利を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	847,344	847,344	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	321,238	321,238	-
資産計	1,168,582	1,168,582	-
(1) 短期借入金	1,195,330	1,195,330	-
(2) 長期借入金	4,187,411	4,191,203	3,792
負債計	5,382,741	5,386,533	3,792

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	68,676

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	811,082	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 其他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	44,169	340,471	296,302
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	44,169	340,471	296,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,781	1,781	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,781	1,781	-
合計		45,950	342,252	296,302

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券 非上場株式	51,826

(注) 当連結会計年度において、其他有価証券で時価のある株式及び時価のある株式について1,091千円減損処理を行っております。

なお、非上場株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	321,238	45,950	275,287
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	321,238	45,950	275,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		321,238	45,950	275,287

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上価格 68,676千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

連結子会社は、退職一時金制度または中小企業退職金共済制度を採用し、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,860,531	1,546,128
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	76,855	117,297
(3) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	141,067	89,769
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3) (千円)	2,078,453	1,753,196

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社は、平成19年1月1日付で退職金規定の改定を行ったため過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)により按分した額を、費用処理することにしております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	75,342	73,658
(2) 利息費用(千円)	39,571	36,188
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	26,297	17,551
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	51,297	51,297
(5) 確定拠出年金制度掛金(千円)	26,036	26,837
(6) 中小企業退職金共済制度掛金(千円)	9,157	9,563
(7) その他(千円)	4,436	6,238
(8) 退職給付費用計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7) (千円)	76,948	83,637

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 839,063	退職給付引当金 709,009
賞与引当金 91,909	賞与引当金 82,103
貸倒引当金 54,549	貸倒引当金 49,328
特別修繕引当金 23,253	特別修繕引当金 27,896
固定資産撤去損失引当金 147,331	固定資産撤去損失引当金 3,921
有価証券評価損 29,708	有価証券評価損 30,464
繰越欠損金 23,485	繰越欠損金 349,864
販売用不動産評価減 40,432	販売用不動産評価減 40,422
減損損失 24,856	減損損失 19,814
その他 47,602	その他 67,795
繰延税金資産小計 1,322,192	繰延税金資産小計 1,380,621
評価性引当額 1,320,224	評価性引当額 1,378,887
繰延税金資産合計 1,967	繰延税金資産合計 1,734
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 116,775	其他有価証券評価差額金 108,877
其他 827	其他 463
繰延税金負債合計 117,602	繰延税金負債合計 109,340
繰延税金負債の純額 115,635	繰延税金負債の純額 107,606
再評価に係る繰延税金負債 6,141,765	再評価に係る繰延税金負債 6,088,501
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.4
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.1
	住民税均等割 6.6
	評価性引当額等 102.1
	連結消去等による影響額 9.7
	その他 4.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社秩鉄商事（存続会社） 卸売業

株式会社熊倉高原センター（消滅会社） レジャー・サービス業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（吸収合併）

(3) 結合後企業の名称

株式会社秩鉄商事

(4) 取引の目的を含む取引概要

グループ会社の効率化を目的とし、株式会社秩鉄商事を存続会社として、株式会社熊倉高原センターを吸収合併いたしました。

(5) 企業結合日 平成21年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県において、賃貸用施設(土地を含む。)を有しております。
 また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸不動産	3,948,118	63,001	3,885,117	3,608,255
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	3,948,118	63,001	3,885,117	3,608,255

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。
 3. 賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、増加額は不動産取得(7,221千円)であり、主な減少額は減価償却費(70,222千円)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりです。

	営業収益(千円)	営業費(千円)	営業利益(千円)	その他損益 (減損損失等) (千円)
賃貸不動産	444,548	200,894	243,654	-
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	444,548	200,894	243,654	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業 収益	4,449,523	537,093	464,466	649,400	162,692	6,263,176	-	6,263,176
(2)セグメント間の内部収 益又は振替高	9,257	10,801	285,356	3,896	373,674	682,986	(682,986)	-
計	4,458,780	547,894	749,823	653,297	536,367	6,946,162	(682,986)	6,263,176
営業費								
営業利益又は営業損失 ()	4,631,123	273,961	746,907	644,602	519,472	6,816,066	(702,952)	6,113,114
	172,342	273,932	2,915	8,695	16,895	130,096	19,966	150,062
資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産	16,409,734	4,389,680	188,240	458,140	442,274	21,888,069	1,717,398	23,605,468
減価償却費	292,498	75,637	1,384	14,514	9,173	393,208	10,513	403,721
資本的支出	483,067	41,230	4,082	4,197	10,853	543,431	5,402	548,833

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 ... 鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業 ... 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業 ... 資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業 ... 遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業 ... 建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

3. 営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,234,277千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「不動産業」で16,638千円、「卸売業」で188千円、「レジャー・サービス業」で7千円及び「その他事業」で965千円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3年~20年としておりましたが、当連結会計年度より12年~15年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「運輸業」で2,677千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業 収益	4,104,171	489,806	485,896	352,825	149,774	5,582,474	-	5,582,474
(2)セグメント間の内部収 益又は振替高	11,463	7,344	242,983	878	350,163	612,833	(612,833)	-
計	4,115,635	497,150	728,880	353,703	499,938	6,195,308	(612,833)	5,582,474
営業費								
営業利益又は営業損失 ()	4,363,496	223,924	726,461	315,159	509,402	6,138,443	(634,249)	5,504,193
	247,861	273,226	2,418	38,544	9,463	56,865	21,415	78,281
資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産	16,531,938	4,333,042	172,795	389,482	384,589	21,811,849	1,646,604	23,458,454
減価償却費	297,218	70,931	1,458	13,217	5,186	388,013	8,819	396,832
資本的支出	557,351	7,221	-	8,870	3,568	577,011	23,269	600,280

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 ... 鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業 ... 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業 ... 資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業 ... 遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業 ... 建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

3. 営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,938,571千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
親会社	太平洋セメント(株)	東京都中央区	69,499,248	セメント製造業	(被所有) 直接 34.1 間接 24.1	同社原料輸送及び設備保守等 役員の転籍 役員の兼任	同社原料輸送及び設備保守等	1,183,023	未収運賃	110,285

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

太平洋セメント株式会社（東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
親会社	太平洋セメント(株)	東京都港区	69,499,248	セメント製造業	(被所有) 直接 34.1 間接 24.0	同社原料輸送及び設備保守等 役員の転籍 役員の兼任	同社原料輸送及び設備保守等	987,303	未収運賃	86,236

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

太平洋セメント株式会社（東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	533円02銭	1株当たり純資産額	538円99銭
1株当たり当期純損失金額()	3円02銭	1株当たり当期純利益金額	6円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	45,047	100,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	45,047	100,525
期中平均株式数(千株)	14,896	14,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,216,630	1,195,330	1.668	-
1年以内に返済予定の長期借入金	927,116	1,063,583	1.706	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,509,482	3,123,828	1.791	平成23年~35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
預り金	79,328	79,328	2.0	
長期預り金	277,649	198,321	2.0	平成25年
合計	5,010,205	5,660,390	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高及び利率の加重平均により算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期預り金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	983,900	836,310	607,269	317,140
長期預り金	79,328	79,328	39,665	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益(千円)	1,434,375	1,420,775	1,378,886	1,348,437
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	35,625	7,652	2,946	35,507
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	32,218	22,728	2,589	88,445
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	2.16	1.53	0.17	5.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,163	606,886
未収運賃	¹ 146,176	¹ 120,289
未収金	201,540	316,645
未収収益	41,533	42,152
分譲土地建物	⁵ 437,411	437,580
商品及び製品	2,425	7,688
原材料及び貯蔵品	42,847	44,412
前払金	381	1,270
前払費用	8,347	8,176
その他	¹ 40,612	¹ 18,693
貸倒引当金	5,248	6,022
流動資産合計	1,522,191	1,597,774
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	25,024,170	25,142,734
減価償却累計額	9,494,182	9,613,464
有形固定資産(純額)	^{2,3,4} 15,529,987	^{2,3,4} 15,529,270
無形固定資産	15,882	14,562
鉄道事業固定資産合計	15,545,870	15,543,833
不動産事業固定資産		
有形固定資産	5,781,256	5,782,380
減価償却累計額	1,829,126	1,894,141
有形固定資産(純額)	^{2,3,4} 3,952,129	^{2,3,4} 3,888,238
無形固定資産	2,878	2,259
不動産事業固定資産合計	3,955,008	3,890,498
観光事業固定資産		
有形固定資産	857,969	861,321
減価償却累計額	464,014	470,205
有形固定資産(純額)	⁴ 393,955	⁴ 391,116
無形固定資産	524	670
観光事業固定資産合計	394,480	391,786
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,398,711	1,284,766
減価償却累計額	430,537	430,334
有形固定資産(純額)	^{2,3,4,5} 968,173	^{2,3,4} 854,432
無形固定資産	10,297	8,024
各事業関連固定資産合計	978,471	862,457

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	83,439	83,997
親会社株式	291,286	271,057
関係会社株式	64,057	64,057
出資金	2,003	2,003
関係会社長期貸付金	25,000	15,000
その他	44,277	32,104
貸倒引当金	53,142	30,948
投資その他の資産合計	456,921	437,271
固定資産合計	21,330,752	21,125,846
資産合計	22,852,943	22,723,620
負債の部		
流動負債		
短期借入金	² 1,175,000	² 1,169,000
1年内返済予定の長期借入金	² 887,064	² 1,007,855
未払金	⁶ 712,416	⁶ 627,735
未払費用	244,658	267,510
未払法人税等	-	6,867
未払消費税等	26,570	3,420
預り連絡運賃	27,393	24,756
預り金	² 112,686	² 103,114
前受運賃	70,549	71,533
前受金	26,558	26,545
賞与引当金	185,000	161,000
流動負債合計	3,467,897	3,469,339
固定負債		
長期借入金	² 2,412,030	² 2,983,175
繰延税金負債	113,005	105,656
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 6,095,667	⁴ 6,042,414
退職給付引当金	2,027,326	1,703,606
特別修繕引当金	57,500	69,000
固定資産撤去損失引当金	364,320	9,700
関係会社事業損失引当金	138,700	138,700
長期預り金	² 553,838	² 477,781
固定負債合計	11,762,387	11,530,034
負債合計	15,230,284	14,999,373

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	14,106	14,106
資本剰余金合計	14,106	14,106
利益剰余金		
利益準備金	175,113	175,113
その他利益剰余金		
諸井恒平氏記念資金	5,100	5,100
頌徳会基金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	2,027,592	1,838,037
利益剰余金合計	1,842,379	1,652,824
自己株式	24,573	25,483
株主資本合計	1,102,846	914,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174,072	161,750
土地再評価差額金	4 8,551,433	4 8,476,697
評価・換算差額等合計	8,725,506	8,638,448
純資産合計	7,622,659	7,724,247
負債純資産合計	22,852,943	22,723,620

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,084,228	2,003,416
貨物運輸収入	³ 1,224,646	³ 1,021,564
運輸雑収	³ 287,696	³ 302,939
鉄道事業営業収益合計	3,596,571	3,327,920
営業費		
運送営業費	2,980,929	2,771,984
一般管理費	354,921	354,200
諸税	190,736	195,673
減価償却費	254,273	260,016
鉄道事業営業費合計	3,780,860	3,581,875
鉄道事業営業損失()	184,288	253,954
不動産事業営業利益		
営業収益		
営業収入	547,894	497,150
不動産事業営業収益合計	547,894	497,150
営業費		
売上原価	² 61,513	² 29,313
販売費及び一般管理費	96,480	85,588
諸税	39,931	37,109
減価償却費	76,035	71,912
不動産事業営業費合計	273,961	223,924
不動産事業営業利益	273,932	273,226
観光事業営業利益		
営業収益		
営業収入	343,654	357,865
観光事業営業収益合計	343,654	357,865
営業費		
売上原価	43,029	45,316
販売費及び一般管理費	244,065	252,182
諸税	7,005	6,705
減価償却費	13,209	12,046
観光事業営業費合計	307,310	316,250
観光事業営業利益	36,344	41,614
全事業営業利益	125,987	60,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,645	782
受取配当金	3 10,882	746
物品売却益	14,641	9,691
土地物件貸付料	3 29,557	3 35,221
貸倒引当金戻入額	3,877	21,420
出向者退職金受入益	13,553	10,271
その他	7,252	15,524
営業外収益合計	81,410	93,659
営業外費用		
支払利息	94,186	92,354
その他	0	2,556
営業外費用合計	94,186	94,911
経常利益	113,211	59,634
特別利益		
固定資産売却益	-	4 29,710
補助金受入額	6 184,704	6 78,869
工事負担金等受入額	5 57,180	5 134,695
その他	10,349	4,749
特別利益合計	252,234	248,025
特別損失		
固定資産除却及び撤去費	16,414	-
固定資産圧縮損	7 238,497	7 206,833
投資有価証券評価損	1,091	0
固定資産撤去損失引当金繰入額	137,000	-
弔慰金	-	30,256
特別損失合計	393,004	237,089
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	27,558	70,570
法人税、住民税及び事業税	14,031	9,004
法人税等調整額	-	51,758
法人税等合計	14,031	42,754
当期純利益又は当期純損失()	41,589	113,325

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		
鉄道事業営業費	1					
1. 運送営業費						
人件費		1,750,128		1,644,625		
経費		1,230,801		1,127,358		
計			2,980,929		2,771,984	
2. 一般管理費						
人件費		227,511		230,944		
経費		127,410		123,255		
計			354,921		354,200	
3. 諸税			190,736		195,673	
4. 減価償却費		254,273		260,016		
鉄道事業営業費合計			3,780,860		3,581,875	
不動産事業営業費	2					
1. 売上原価			61,513		29,313	
2. 販売費及び一般管理費						
人件費		53,151		56,644		
経費		43,328		28,944		
計			96,480		85,588	
3. 諸税			39,931		37,109	
4. 減価償却費			76,035		71,912	
不動産事業営業費合計				273,961		223,924
観光事業営業費		3				
1. 売上原価			43,029		45,316	
2. 販売費及び一般管理費						
人件費	111,967			117,536		
経費	132,098			134,645		
計			244,065		252,182	
3. 諸税			7,005		6,705	
4. 減価償却費			13,209		12,046	
観光事業営業費合計				307,310		316,250
全事業営業費合計				4,362,132		4,122,050

前事業年度		当事業年度	
(注) 1. 鉄道事業営業費		(注) 1. 鉄道事業営業費	
運送営業費		運送営業費	
給与手当・賞与	1,485,196千円	給与手当・賞与	1,393,429千円
福利厚生費	217,907	福利厚生費	202,784
修繕費	512,539	修繕費	497,123
動力費	311,945	動力費	252,282
(注) 2. 不動産事業営業費		(注) 2. 不動産事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	43,240千円	給与手当・賞与	45,869千円
(注) 3. 観光事業営業費		(注) 3. 観光事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	85,828千円	給与手当・賞与	89,563千円
写真業務委託費	15,417	写真業務委託費	15,543
営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額		営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	185,000千円	賞与引当金繰入額	161,000千円
退職給付費用	33,595	退職給付費用	35,155
特別修繕引当金繰入額	11,500	特別修繕引当金繰入額	11,500

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,106	14,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,106	14,106
資本剰余金合計		
前期末残高	14,106	14,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,106	14,106
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	175,113	175,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,113	175,113
その他利益剰余金		
諸井恒平氏記念資金		
前期末残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,100	5,100
頌徳会基金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,983,827	2,027,592
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	41,589	113,325
自己株式の処分	54	-
土地再評価差額金の取崩	2,121	76,230
当期変動額合計	43,765	189,555
当期末残高	2,027,592	1,838,037

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,798,614	1,842,379
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	41,589	113,325
自己株式の処分	54	-
土地再評価差額金の取崩	2,121	76,230
当期変動額合計	43,765	189,555
当期末残高	1,842,379	1,652,824
自己株式		
前期末残高	22,420	24,573
当期変動額		
自己株式の取得	2,444	909
自己株式の処分	291	-
当期変動額合計	2,152	909
当期末残高	24,573	25,483
株主資本合計		
前期末残高	1,056,928	1,102,846
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	41,589	113,325
自己株式の取得	2,444	909
自己株式の処分	236	-
土地再評価差額金の取崩	2,121	76,230
当期変動額合計	45,918	188,646
当期末残高	1,102,846	914,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	303,233	174,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	129,160	12,322
当期変動額合計	129,160	12,322
当期末残高	174,072	161,750
土地再評価差額金		
前期末残高	8,549,312	8,551,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,121	74,735
当期変動額合計	2,121	74,735
当期末残高	8,551,433	8,476,697
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,852,545	8,725,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	127,039	87,058
当期変動額合計	127,039	87,058
当期末残高	8,725,506	8,638,448

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,795,616	7,622,659
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	41,589	113,325
自己株式の取得	2,444	909
自己株式の処分	236	-
土地再評価差額金の取崩	2,121	76,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,039	87,058
当期変動額合計	172,957	101,588
当期末残高	7,622,659	7,724,247

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>分譲土地建物 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用していません。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益がそれぞれ16,645千円減少し、税引前当期純損失が16,645千円増加しております。</p>	<p>分譲土地建物 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 不動産事業有形固定資産 定額法 その他の有形固定資産 定率法 ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法を採用し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当事業年度より、主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,177千円減少し、税引前当期純損失は3,177千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産は除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令 (平成13年12月25日国土交通省令第151 号)第90条の定めによる蒸気機関車の全 般検査費用に備えるため、当該検査費用の 支出見込額のうち当事業年度負担額を計 上しております。</p> <p>(5) 固定資産撤去損失引当金 固定資産の撤去費用等の発生に備えるた め、見積額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるた め、関係会社の財政状態等を勘案し、債務 超過額のうち、当該関係会社に対して計上 している貸倒引当金を超過する金額につ いて計上しております。</p>	<p>(4) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 固定資産撤去損失引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップ取引に ついて、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 ヘッジ対象 ... 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする ことを目的として金利スワップ取引を 行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利ス ワップの特例処理の条件を充たしてお り、その判定をもって有効性評価に代え ております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準		<p>(1) 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、この変更に伴う売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 工事負担金等の処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1. 未収運賃のうち関係会社にかかる未収運賃は114,146千円、その他の流動資産のうち関係会社にかかるその他の流動資産は11,724千円であります。</p>	<p>1. 未収運賃のうち関係会社にかかる未収運賃は90,977千円、その他の流動資産のうち関係会社にかかるその他の流動資産は14,698千円であります。</p>																																																
<p>2. 鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道財団を設定して、下記負債の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鉄道財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">1,046,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済鉄道財団借入金</td> <td style="text-align: right;">168,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,214,800</td> </tr> <tr> <td>担保物件帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">13,723,463</td> </tr> </table> <p>各事業関連固定資産及び不動産事業固定資産について抵当権及び根抵当権を設定して、下記負債の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">841,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,233,030</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">536,284</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">277,649</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">79,328</td> </tr> <tr> <td>秩父鉄道観光バス(株)借入金</td> <td style="text-align: right;">59,764</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,027,895</td> </tr> <tr> <td>担保物件帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,326,892</td> </tr> </table>	鉄道財団抵当借入金	1,046,000千円	1年以内返済鉄道財団借入金	168,800	計	1,214,800	担保物件帳簿価額	13,723,463	短期借入金	841,840千円	長期借入金	1,233,030	1年以内返済長期借入金	536,284	長期預り金	277,649	預り金	79,328	秩父鉄道観光バス(株)借入金	59,764	計	3,027,895	担保物件帳簿価額	3,326,892	<p>2. 鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道財団を設定して、下記負債の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鉄道財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">1,018,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済鉄道財団借入金</td> <td style="text-align: right;">177,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,196,000</td> </tr> <tr> <td>担保物件帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">13,719,222</td> </tr> </table> <p>各事業関連固定資産及び不動産事業固定資産について抵当権及び根抵当権を設定して、下記負債の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">476,997千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800,995</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">840,097</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">198,321</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">79,328</td> </tr> <tr> <td>秩父鉄道観光バス(株)借入金</td> <td style="text-align: right;">41,156</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,436,894</td> </tr> <tr> <td>担保物件帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,179,472</td> </tr> </table>	鉄道財団抵当借入金	1,018,500千円	1年以内返済鉄道財団借入金	177,500	計	1,196,000	担保物件帳簿価額	13,719,222	短期借入金	476,997千円	長期借入金	2,800,995	1年以内返済長期借入金	840,097	長期預り金	198,321	預り金	79,328	秩父鉄道観光バス(株)借入金	41,156	計	4,436,894	担保物件帳簿価額	3,179,472
鉄道財団抵当借入金	1,046,000千円																																																
1年以内返済鉄道財団借入金	168,800																																																
計	1,214,800																																																
担保物件帳簿価額	13,723,463																																																
短期借入金	841,840千円																																																
長期借入金	1,233,030																																																
1年以内返済長期借入金	536,284																																																
長期預り金	277,649																																																
預り金	79,328																																																
秩父鉄道観光バス(株)借入金	59,764																																																
計	3,027,895																																																
担保物件帳簿価額	3,326,892																																																
鉄道財団抵当借入金	1,018,500千円																																																
1年以内返済鉄道財団借入金	177,500																																																
計	1,196,000																																																
担保物件帳簿価額	13,719,222																																																
短期借入金	476,997千円																																																
長期借入金	2,800,995																																																
1年以内返済長期借入金	840,097																																																
長期預り金	198,321																																																
預り金	79,328																																																
秩父鉄道観光バス(株)借入金	41,156																																																
計	4,436,894																																																
担保物件帳簿価額	3,179,472																																																
<p>3. 鉄道事業固定資産、不動産事業固定資産及び各事業関連固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,323,006千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">209,031</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">268,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,800,147</td> </tr> </table>	鉄道事業固定資産	15,323,006千円	不動産事業固定資産	209,031	各事業関連固定資産	268,108	計	15,800,147	<p>3. 鉄道事業固定資産、不動産事業固定資産及び各事業関連固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,521,367千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">209,031</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">268,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,998,507</td> </tr> </table>	鉄道事業固定資産	15,521,367千円	不動産事業固定資産	209,031	各事業関連固定資産	268,108	計	15,998,507																																
鉄道事業固定資産	15,323,006千円																																																
不動産事業固定資産	209,031																																																
各事業関連固定資産	268,108																																																
計	15,800,147																																																
鉄道事業固定資産	15,521,367千円																																																
不動産事業固定資産	209,031																																																
各事業関連固定資産	268,108																																																
計	15,998,507																																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,769,118千円</p>	<p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,813,894千円</p> <p>うち、賃貸等不動産に関するもの</p> <p style="text-align: right;">871,569千円</p>								
<p>5. 当事業年度において、保有目的の変更により従来「有形固定資産」に計上していた土地54,953千円を「分譲土地建物」へ振替えております。</p>									
<p>6. 未払金のうち関係会社に係る未払金は137,872千円であります。</p>	<p>6. 未払金のうち関係会社に係る未払金は105,124千円であります。</p>								
<p>7. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務の保証を行っております。</p> <table data-bbox="191 1052 734 1120"> <tr> <td>秩父観光興業(株)</td> <td style="text-align: right;">37,650千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,650</td> </tr> </table>	秩父観光興業(株)	37,650千円	計	37,650	<p>7. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務の保証を行っております。</p> <table data-bbox="845 1052 1388 1120"> <tr> <td>秩父観光興業(株)</td> <td style="text-align: right;">22,350千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,350</td> </tr> </table>	秩父観光興業(株)	22,350千円	計	22,350
秩父観光興業(株)	37,650千円								
計	37,650								
秩父観光興業(株)	22,350千円								
計	22,350								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 全事業営業収入 4,488,120千円	1. 全事業営業収入 4,182,937千円
2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,645千円	2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 9,533千円
3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 鉄道事業営業収益・貨物運輸収入 1,178,260千円 鉄道事業営業収益・運輸雑収 4,763 営業外収益・受取配当金 10,114 土地物件貸付料 16,831	3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 鉄道事業営業収益・貨物運輸収入 983,228千円 鉄道事業営業収益・運輸雑収 5,393 土地物件貸付料 16,920
4. 固定資産売却益は次のとおりであります。 土地 29,710千円 計 29,710	4. 固定資産売却益は次のとおりであります。 土地 29,710千円 計 29,710
5. 工事負担金受入額の内訳は次のとおりであります。 武州荒木 16踏切道連接軌道化工事 13,384千円 羽生 4踏切道連接軌道化工事 13,215 上長瀬 1踏切道支障報知設置工事 19,278 御花畑 4踏切道支障報知設置工事 10,159 その他 1,142 計 57,180	5. 工事負担金受入額の内訳は次のとおりであります。 石原陸橋架替工事 13,395千円 大麻生 12踏切道撤去工事 88 大里中央2期地区踏切統廃合整備工事 72,538 小前田 2踏切道拡幅移設整備工事 48,673 計 134,695
6. 補助金受入額の内訳は次のとおりです。 鉄道輸送高度化設備整備費補助金 118,268千円 踏切保安整備費補助金 16,666 バリアフリー化設備整備費補助金 49,770 計 184,704	6. 補助金受入額の内訳は次のとおりです。 鉄道輸送高度化設備整備費補助金 72,061千円 踏切保安整備費補助金 6,808 計 78,869
7. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりです。 鉄道輸送高度化設備整備費補助金 118,268千円 踏切保安整備費補助金 16,666 バリアフリー化設備整備費補助金 49,770 その他 53,792 計 238,497	7. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりです。 鉄道輸送高度化設備整備費補助金 72,061千円 踏切保安整備費補助金 6,808 その他 127,964 計 206,833

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	97	12	1	109
合計	97	12	1	109

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	109	5	-	114
合計	109	5	-	114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>当事業年度においてリース契約を解約しておりますので、該当事項はありません。</p>	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		
鉄道事業	11,634	10,526	1,108		
合計	11,634	10,526	1,108		
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内 1,108千円 一年超 - 千円 合計 1,108千円</p>				<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 当事業年度においてリース契約を解約しておりますので、該当事項はありません。</p>	
<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="padding-left: 40px;">支払リース料 1,662千円 減価償却費相当額 1,662千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="padding-left: 40px;">支払リース料 415千円 減価償却費相当額 415千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

当事業年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社(株式貸借対照表上額
子会社株式64,057千円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載して
おりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
819,850	688,768
賞与引当金	賞与引当金
74,814	65,092
貸倒引当金	貸倒引当金
23,613	14,947
特別修繕引当金	特別修繕引当金
23,253	27,896
固定資産撤去損失引当金	固定資産撤去損失引当金
147,331	3,921
有価証券評価損	有価証券評価損
112,792	111,835
販売用不動産評価減	販売用不動産評価減
40,432	40,422
減損損失	減損損失
24,688	17,776
その他	繰越欠損金
97,226	321,446
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,364,002	1,409,363
評価性引当額	評価性引当額
1,364,002	1,409,363
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
113,005	105,656
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
113,005	105,656
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
113,005	105,656
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
6,095,667	6,042,414
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率
	40.4
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.3
	住民税均等割
	2.7
	評価性引当額等
	115.8
	その他
	10.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	60.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 511円90銭	1株当たり純資産額 518円91銭
1株当たり当期純損失金額() 2円79銭	1株当たり当期純利益金額 7円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	41,589	113,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	41,589	113,325
期中平均株式数(千株)	14,896	14,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		太平洋陸送(株)	699,500	32,658
(株)りそなホールディングス	11,227	13,270		
(株)秩父開発機構	200	10,000		
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,680	7,340		
そしあす証券(株)	4,000	6,000		
東京海上ホールディングス(株)	1,405	3,699		
三井不動産(株)	3,000	4,761		
秩父コンクリート工業(株)	10,000	1,949		
(株)東和銀行	28,729	1,838		
行田ケーブルテレビ(株)	60	1,212		
その他 3 銘柄	5,490	1,266		
	小計	803,292	83,997	
	計	803,292	83,997	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,921,811	18,738	18,656	4,921,894	3,216,087	93,103	1,705,807
構築物	7,646,414	356,940	180,680	7,822,675	4,906,288	98,661	2,916,387
車両	2,445,491	88,312	142,611	2,391,191	2,101,278	68,413	289,913
機械及び装置	1,898,213	8,813	17,500	1,889,527	1,695,500	40,461	194,027
工具・器具・備品	430,843	6,920	881	436,882	394,755	36,535	42,127
船舶	102,074	1,847	2,695	101,226	92,134	2,606	9,092
動物	2,101	-	-	2,101	2,101	-	-
立木	5,959	-	-	5,959	-	-	5,959
土地	15,609,197	20,000	129,453	15,499,743	-	-	15,499,743
建設仮勘定	-	501,723	501,723	-	-	-	-
有形固定資産計	33,062,108	1,003,296	994,201	33,071,203	12,408,145	339,780	20,663,058
無形固定資産							
地上権	-	-	-	3,681	-	-	3,681
施設利用権	-	-	-	29,706	20,306	1,361	9,399
ソフトウェア	-	-	-	14,277	5,594	2,855	8,682
その他	-	-	-	3,753	-	-	3,753
無形固定資産計	-	-	-	51,417	25,900	4,216	25,516

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

増加

		千円
構築物	行田市～持田駅間重軌条交換工事	95,581
	和銅黒谷駅継電連動装置更新工事	52,092
	武川 17踏切道統廃合整備工事	65,895
	小前田 2踏切道移設及び町道整備事業	49,663
	7500系車両1編成導入	88,000
建設仮勘定	線路関係工事	276,264
	電路関係工事	90,269
	車両関係工事	88,312

減少

構築物	行田市～持田駅間重軌条交換工事 圧縮額	38,731
	武川 17踏切道統廃合整備工事 圧縮額	65,895
	小前田 2踏切道移設及び町道整備事業 圧縮額	48,673
車両	7500系車両1編成導入 圧縮額	33,330
建設仮勘定	線路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	276,264
	電路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	90,269
	車両関係工事鉄道事業固定資産へ振替	88,312

2. 当期減少額には、圧縮記帳額が206,833千円含まれております。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,390	112	-	21,533	36,970
賞与引当金	185,000	161,000	185,000	-	161,000
特別修繕引当金	57,500	11,500	-	-	69,000
固定資産撤去損失引当金	364,320	-	354,620	-	9,700
関係会社事業損失引当金	138,700	-	-	-	138,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,303
預金の種類	
当座預金	5,549
普通預金	578,034
計	583,583
合計	606,886

ロ．未収運賃

区分	金額(千円)
太平洋セメント(株)	86,236
東日本旅客鉄道(株)	11,296
東武鉄道(株)	10,971
日本貨物鉄道(株)	2,718
西武鉄道(株)	3,556
その他	5,510
合計	120,289

ハ．分譲土地建物

地名	金額(千円)	面積(m ²)
土地		
深谷市	285,119	65,166
長瀬町	89,847	6,333
その他	62,613	12,140
合計	437,580	83,640

ニ．商品及び製品

業種別	金額(千円)
鉄道事業	4,490
不動産事業	17
観光事業	3,180
合計	7,688

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鉄道事業保守用	44,412
合計	44,412

固定資産

イ．親会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
太平洋セメント(株)	2,022,820	271,057
合計	2,022,820	271,057

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	264,000
(株)群馬銀行	200,000
(株)足利銀行	195,000
(株)埼玉りそな銀行	180,000
その他	330,000
合計	1,169,000

ロ．預り連絡運賃

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	12,096
東武鉄道(株)	10,123
西武鉄道(株)	1,858
日本貨物鉄道(株)	677
合計	24,756

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,018,500
(株)埼玉りそな銀行	993,915
(株)足利銀行	221,110
(株)みずほ銀行	216,500
(株)群馬銀行	204,610
その他	328,540
合計	2,983,175

ロ．再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	6,042,414
合計	6,042,414

ハ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,496,539
未認識数理計算上の差異	117,297
未認識過去勤務債務	89,769
合計	1,703,606

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	(1) 株式15,000株以上所有する株主に対して電車全線の優待乗車証を交付、 21,000株以上所有する株主に対して電車、自動車(秩父鉄道観光バス株式 会社・乗合路線バス)、索道(宝登興業株式会社・宝登山ロープウェイ)全線の優待乗車証を交付する。 (2) 株式1,000株以上所有する株主に対して割引対象施設共通の優待割引券 (5割引)一律5枚を交付する。 割引対象施設 ... 長瀬ライン下り、宝登山小動物公園、有隣倶楽部 ガーデンハウス有隣 (3) 株式1,000株以上所有する株主に対して所有株数に応じて当社全線乗車 可能な優待乗車証を交付する。 1,000株以上 2枚 3,000株以上 4枚 5,000株以上 6枚 10,000株以上 10枚

(注) 単元未満株式の権利の制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第186期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第187期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

（第187期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第187期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、秩父鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、秩父鉄道株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、秩父鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、秩父鉄道株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第186期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。